

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地 サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,760,359	5,625,983	7,644,189
経常利益 (千円)	84,185	42,902	88,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,106	17,660	30,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,188	67,785	60,666
純資産額 (千円)	2,284,063	2,305,159	2,262,482
総資産額 (千円)	5,594,701	5,227,098	5,448,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.88	21.47	37.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.83	44.10	41.53

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.42	19.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一部地域の国際的な緊張の高まりなど海外情勢の不確実性や国内における人手不足やコストの上昇に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

小売・サービス業界においては、景気の回復が消費の改善に結びつかない中、高付加価値を求めめるお客様のニーズと、節約・低価格志向への対応が求められました。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置付け、滋賀県草津市の総合音楽ショップ内にある音楽教室を、大人会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為、増床いたしました。カルチャー教室ではターミナルに直結する大型商業施設（大阪市浪速区）内に新規出店し、また、商業施設の建替えに伴い大阪府豊中市と京都市下京区の2教室を移転リニューアルいたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の推進や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力することで、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。第3四半期には鍵盤楽器、管楽器を中心とした楽器ショップをショッピングモール（京都府木津川市）内に新規出店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は商品売上が減少したことで56億25百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は費用効率化の徹底に取り組んだものの、売上総利益の減少を補えず48百万円（同44.4%減）、経常利益は42百万円（同49.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（同51.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（音楽事業部門）

商品売上は、電子オルガンを除くと厳しい状況が続き、公共施設向けの販売も減少いたしました。特にギター関連は前期からの全国的な在庫過多による値崩れの影響が続いており、利益率が大幅に低下いたしました。管弦楽器は、学校向けの販売が減少したものの、春の需要シーズン向けのセールは堅調に推移いたしました。AVソフトは第3四半期は苦戦したものの、コンサートやイベント会場での販売を積極的に展開したことで概ね堅調に推移いたしました。

音楽教室は、春の会員募集において、子供会員数は前期を上回るスタートとなりましたが、受講料単価の低下もあり受講料収入は前期を下回る状況となりました。一方で大人会員の受講料収入は、50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は35億52百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億86百万円（同7.6%減）となりました。

（カルチャー事業部門）

お客様が求めるカルチャー教室の実現に取り組み、地域のニーズに合わせ付加価値を高めた魅力ある講座の開発を推進してまいりました。

地域特性を加味したオリジナル講座、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けの講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めるための営業活動を行いました。教室移転による会員数の減少や新規出店教室の会員募集の苦戦に加え、人件費の増加や移転に伴う費用の影響もあり厳しい状況となったものの、既存教室の新規会員募集は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億73百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は88百万円（同15.7%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億76百万円、受取手形及び売掛金が60百万円減少し、商品が23百万円増加したことによるものであります。固定資産は28億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が81百万円、無形固定資産合計が6百万円減少し、投資その他の資産合計が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、52億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が45百万円、1年以内返済予定の長期借入金が26百万円、その他が80百万円減少し、短期借入金が68百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計23億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が17百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注)平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	827,250	827,250	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	827,250	827,250	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。
2.平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	7,445,250	827,250	-	957,000	-	985,352

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,141,000	8,141	-
単元未満株式	普通株式 85,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,445,250株減少し、827,250株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	46,000	-	46,000	0.56
計	-	46,000	-	46,000	0.56

(注) 平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	1,062,729
受取手形及び売掛金	190,447	130,395
商品	729,571	752,832
その他	410,967	455,915
貸倒引当金	130	130
流動資産合計	2,570,331	2,401,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	823,149	824,965
土地	777,494	738,114
その他(純額)	109,538	65,549
有形固定資産合計	1,710,181	1,628,628
無形固定資産		
投資その他の資産	49,569	43,237
投資有価証券	341,886	410,394
差入保証金	646,368	630,826
その他	164,065	146,127
貸倒引当金	33,860	33,860
投資その他の資産合計	1,118,460	1,153,488
固定資産合計	2,878,211	2,825,354
資産合計	5,448,543	5,227,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	447,022
短期借入金	342,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	403,222
引当金	48,000	24,000
その他	751,222	671,095
流動負債合計	2,062,874	1,955,340
固定負債		
長期借入金	925,604	775,390
退職給付に係る負債	126,275	118,585
その他	71,307	72,623
固定負債合計	1,123,186	966,599
負債合計	3,186,061	2,921,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	240,434
自己株式	6,621	7,048
株主資本合計	2,183,187	2,175,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	129,420
その他の包括利益累計額合計	79,294	129,420
純資産合計	2,262,482	2,305,159
負債純資産合計	5,448,543	5,227,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,760,359	5,625,983
売上原価	3,238,789	3,150,667
売上総利益	2,521,569	2,475,316
販売費及び一般管理費	2,434,235	2,426,792
営業利益	87,333	48,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,603	5,370
受取手数料	3,137	1,362
その他	4,494	3,750
営業外収益合計	13,234	10,483
営業外費用		
支払利息	14,960	13,223
その他	1,422	2,882
営業外費用合計	16,383	16,105
経常利益	84,185	42,902
特別利益		
固定資産売却益	710	11,708
投資有価証券売却益	-	6,759
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	710	20,467
特別損失		
固定資産除却損	199	11,534
災害による損失	4,197	-
減損損失	-	1,137
特別損失合計	4,397	12,672
税金等調整前四半期純利益	80,497	50,698
法人税等	44,391	33,037
四半期純利益	36,106	17,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,106	17,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	36,106	17,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,082	50,125
その他の包括利益合計	46,082	50,125
四半期包括利益	82,188	67,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,188	67,785

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、カルチャー事業における教室用建物の耐用年数を従来の 5 年から 10 年に変更しております。この変更は、改装を要する実態を調査した結果、より長く使用できる見込みとなったことによるものです。

これにより、当第 3 四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 10,830 千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
減価償却費	115,808 千円	98,053 千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	24,686	3	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 29 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,840	2,084,519	5,760,359	-	5,760,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	189	423	423	-
計	3,676,074	2,084,708	5,760,782	423	5,760,359
セグメント利益	201,324	104,980	306,304	218,971	87,333

(注)1. セグメント利益の調整額 218,971千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,552,627	2,073,356	5,625,983	-	5,625,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,039	175	5,214	5,214	-
計	3,557,666	2,073,531	5,631,197	5,214	5,625,983
セグメント利益	186,006	88,495	274,501	225,977	48,524

(注)1. セグメント利益の調整額 225,977千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円88銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,106	17,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	36,106	17,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,860	822,619

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御 中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 民 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A 及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。